

韓国の外交安全保障政策における連続性 政権交代によっても変わらないボトムラインは何か

伊藤弘太郎

(法政大学)

はじめに

2022年5月に韓国で保守系の尹錫悦政権が発足後、日韓両国は約5年あまりの関係悪化による停滞期を乗り越え、わずか1年弱で劇的に関係改善することに成功した。この関係改善の成果を挙げるとすれば、①徴用問題に関する韓国政府による解決策の発表（2023年3月6日）、②日韓安保協力強化の動き、特に北朝鮮の弾道ミサイル発射情報を日米韓でリアルタイム共有する運用の年内開始に合意（2023年6月3日）、③韓国が安全保障上問題のない国として日本での輸出手続を簡略化するホワイト国への復帰（2023年6月27日）、④新型コロナ（COVID-19）の感染拡大後、双方が入国制限を課し、両国の往来に制限が生じていた状態を解消したことなど、歴史問題・安全保障・経済・双方の人的往来に至る幅広い分野での改善を挙げることができる。

関係改善の背景には、安倍政権から岸田政権に至るまで日本側が終始一貫とした外交姿勢を貫いた上で、尹大統領自身の信念に基づいた政治的決断と実行力が大きく作用したと考えられる。2023年5月6日に内閣官房国家安全保障局の秋葉剛男局長が岸田文雄総理大臣のメッセージを伝達するために訪韓した。「日韓関係の改善を主導した尹大統領の勇気ある決断に少しでも応える気持ちで、（翌日）7日からの韓国訪問を決意した」という岸田総理の思いが込められた内容⁽¹⁾は、日本政府として現時点で送れる最大級の賛辞であり、信頼関係回復をお互い確認できる関係になったことの証左であろう。

こうした迅速な関係改善をもたらした最も大き

な推進力は、日韓両国を取り巻く安全保障環境の急激な悪化が最大の理由であろう。北朝鮮は経済的に困窮を極めながらも国力を核と弾道ミサイル開発に集中したことで事実上の核保有国となり、短距離から長距離射程の多様な弾道ミサイルの開発に余念がない。巡航ミサイルや UAV (Unmanned Air Vehicle) や核魚雷と称する核無人水中攻撃艇といった新たな戦力の開発にも取り組み、それらにも核が搭載可能であることをちらつかせることで新たな抑止力を獲得しようとしている。中国は2022年10月に開かれた中国共産党第20回党大会において、異例となる習近平体制三期目が始まった。党大会において、習国家主席は軍事力拡大路線を変えず、台湾に対する武力の不使用を放棄することを明言した⁽²⁾。これにより、依然として台湾有事の蓋然性が高いと評価されている。ロシアは2022年2月24日に「特別軍事作戦」と称するウクライナ侵攻によって、「新冷戦」とも呼ばれる自由民主主義と専制主義の国々による陣営対立が日に日に激しさを増している。日本海や東シナ海、そして太平洋上におけるロシアと中国の海軍艦艇が行動を共にする例が増えており、日韓両国を取り巻く安全保障環境はこれまでになく悪化した状態である。

一般的に我が国では、韓国で政権が交代、すなわち政治思想が異なる保守から進歩、進歩から保守へと政権が変わると外交安全保障政策は一変するという見方が散見されてきた。より具体的には、韓国の保守政権は北朝鮮に対して厳しく米韓同盟を重視する。その反面、進歩政権は北朝鮮との融和を重視し、対米関係は対中関係とのバランスをとることに重点が置かれるといった類である。参考までに、盧武鉉大統領から尹錫悦大統領までの

歴代大統領就任時における日本の主要紙五大紙の社説題名を比較してみると、こうした我が国における韓国の外交安全保障政策に対する認識は、新政権に対する期待の表れに微妙な違いが見られることからわかる（表1を参照）。

表1 韓国新政権発足に対する日本主要五大紙社説題名比較⁽³⁾

盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権（2003年2月25日発足）

読売新聞	盧大統領就任 日米韓の足並みはそろうか
朝日新聞	「日米韓」を忘れずに 盧大統領
毎日新聞	日韓首脳会談 頻繁に会って近くて近い国に
日本経済新聞	盧武鉉大統領は北朝鮮を変えられるか
産経新聞	韓国新大統領 注目したい対北対日政策

李明博（イ・ミョンバク）政権（2008年2月25日発足）

読売新聞	李大統領就任 日米韓連携再構築の好機だ
朝日新聞	韓国新大統領 期待の風圧に負けぬよう
毎日新聞	日韓首脳会談 未来志向の「新時代」を築こう
日本経済新聞	李明博大統領が背負う北朝鮮とEPA
産経新聞	韓国新大統領 今度こそは“過去離れ”を

朴槿恵（パク・クネ）政権（2013年2月25日発足）

読売新聞	朴大統領就任 日韓関係の改善を期待したい
朝日新聞	韓国新大統領 静けさからの出発
毎日新聞	韓国大統領就任 新次元の関係構築を
日本経済新聞	首脳間の信頼軸に盤石な日韓関係を
産経新聞	朴槿恵大統領「奇跡」再現へ日韓協力を 安倍首相は早期会談に動け

文在寅（ムン・ジェイン）政権（2017年5月10日発足）

読売新聞	韓国文在寅外交 慰安婦合意を反故にするのか
朝日新聞	韓国新大統領 融和を図り国政の再建を
毎日新聞	韓国新大統領に文在寅氏 地域安定へ日韓で協力を
日本経済新聞	親北路線で韓国は乗り切れるのか
産経新聞	韓国新政権 反日世論に迎合するのか

尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権（2022年5月10日発足）

読売新聞	韓国新政権発足 日米との連携で抑止力向上を
朝日新聞	韓国新大統領「自由」守護し、前進を
毎日新聞	韓国新政権と日本 関係修復し難局に対処を
日本経済新聞	尹氏は世界視野で日韓を語れ
産経新聞	韓国新大統領 対日改善策を明確に示せ

我が国の立場から見ると、基本的に対韓政策は一貫してきた。そもそも日本では韓国のように政権交代がほとんど起きず、外交安全保障政策の継承が自然に行われる。2009年に民主党が政権を奪取し政権交代が実現した際においても、歴史問題に関しては韓国側の期待に応えるような政治的決定（菅内閣総理大臣談話⁽⁴⁾）をしつつも、外交安全保障政策の中で、特に日韓防衛交流・協力に関する点では、自公連立政権期の2009年4月に発表された「日本国防衛省と大韓民国国防部との防衛交流に関する意図表明文書」の方針を当時の民主党政権は漏れなく継承した。それだけにとどまらず、より高いレベルでの交流・協力を進めようとしたことは、GSOMIA（General Security of Military Information Agreement）締結を積極的に進めた動き（実際には2012年6月29日に締結直前でキャンセル）を見ても明らかである。

しかしながら、対照的に韓国では政権交代ごとに外交安全保障政策の方向性ががらりと変わる。特に日韓関係においては、政権交代によって両国間がそれまでに積み上げてきた信頼関係や政治的な成果が失われ、再び回復するという一連の悪循環を繰り返してきた。そのため、日本の政治・行政関係者の間では、日韓関係の継続的発展に懐疑的な見方が根強く存在することは事実である。

本論文ではこうした背景をもとに、韓国の外交安全保障政策が政権ごとにどのように変化するか、あるいは継承される部分はあるのかについて、文在寅政権の外交安全保障政策を軸に、その前後の朴政権と尹政権の外交安全保障政策に大幅な路線変更がありつつも、継承されている部分が存在することを指摘し、北東アジア地域に関する外交政策に着目して類似性について考察する。その上で、「その政権の外交安保政策の中で対北政策に多くの比重が置かれている、あるいは、米中間でバランスをとるために、対米・対日関係において葛藤を生むことを厭わない姿勢を示しても、米韓同盟や日韓関係の基盤として守るべき「ボトムライン」が存在するのではないか」という仮説を立てる。こうしたボトムラインが冒頭の尹政権による対日政策の劇的な改善策を講じる際の基盤であり推進剤の効果を果たしたことを指摘したい。

1. 文在寅政権の外交安全保障政策の展開

(1) 戦争回避から「韓半島運転者論」に基づく北東アジアプラス責任共同体推進へ

文在寅政権は、「平和共存・共同繁栄」を基本とした対北融和を基調とする「韓半島平和プロセス」を最上位に据えた外交安全保障政策を実行した。2017年8月15日に就任後初の光復節式典で、文大統領は南北融和の原則のもとに「南北間の経済協力と北東アジアの経済協力は南北共同の繁栄をもたらし、軍事対立を緩和させるだろう」と演説した（大統領秘書室 2018: 262）。朝鮮半島を中心に北東アジアプラス責任共同体を実現するために、「新南方政策」と「新北方政策」も推進された⁽⁵⁾。

しかしながら、就任当初の東アジア地域情勢は文大統領の思惑通りには動かなかった。2017年夏から秋にかけて、北朝鮮は6回目となる核実験（9月3日）を実施し、ICBM級の弾道ミサイル発射を何度も行った。米朝間の対立は激化し、トランプ政権は北朝鮮に対して最大限の軍事的圧力を加えた。米空軍の戦略爆撃機を何度も朝鮮半島上空に飛来させ、米海軍空母3隻も日本海に同時展開させるなど圧倒的な武力を誇示する姿勢を明確にしたのである。

これまでにない米軍による武力示威の際に、共に行動したのが日韓両国であった。例えば、グアムや米国本土などから飛来した米空軍戦略爆撃機を日本の防空識別圏（JADIZ）では航空自衛隊の戦闘機が、韓国の防空識別圏（KADIZ）では韓国空軍の戦闘機がそれぞれエスコートした。最終的に日米韓の3軍の戦力が一つになり武力示威行動をするまでには至らなかったものの⁽⁶⁾、米韓そして日米の軍事的協調を北朝鮮の前に誇示したのである。

当時の文在寅政権はこうした軍事行動に表向きは同調しつつも、戦争回避のために最大限の努力を傾けた。翌2018年2月から予定されていた平昌オリンピックという好機を活用して、韓国自身が主人公として同時に「北東アジアプラス責任共同体」実現のために絶対に必要とされた中国の協力を得るため、日米との狭間でバランスをとり始めたのである。それは日米にとっては日米韓の緊密な連携が弛緩していくように捉えられただろう。

(2) 徹底した中国への配慮

(ア) 3不（3NO）原則の公表

文在寅政権の外交安全保障政策を特徴付けたものの一つとして、日本で「対中傾斜」と揶揄された中国との関係を挙げることができる。文大統領自身が盧武鉉政権の外交安全保障政策の基本概念であった北東アジア「バランス論⁽⁷⁾」を踏襲すると予想されていたが、政権発足当初は北朝鮮の弾道ミサイル発射などの軍事挑発が続き、朝鮮半島周辺は軍事的緊張状態にあった。

2017年5月の政権発足から半年が経とうとしていた10月31日に、突如として公になった韓国と中国の間での「3不原則（以下、3不）」は、日米両国に不信をもたせる韓国政府の意思表示であった。3不とは2017年4月26日に在韓米軍が韓国南部の慶尚北道・星州（ソングジュ）にTHAAD（Terminal High Altitude Area Defense missile：終末高高度防衛ミサイル）を配備したことで深まった中国側の安全保障上の懸念を払拭し両国関係を改善するために、韓国政府が中国政府に対して表明した3項目に関する立場のことである（伊藤 2021）。

その具体的な内容は、当時の康京和（カン・ギョンファ）外交部長官が与党「共に民主党」議員の質問に対する国会答弁（2017年10月30日）の中で明らかになるという異例の形式であった⁽⁸⁾。それによれば、①韓国内にTHAADを追加配備しない、②韓国が米国のミサイル防衛（MD: Missile Defense）システムに加わらない、③韓国が日米との軍事同盟を構築しないという3不（3NOとも言われる）と呼ばれる原則を両国が確認したことである⁽⁹⁾。

この韓国政府の突然の意思表示に対して、日米両国は特段の反応を示さなかった。しかしながら、本原則公表後、北朝鮮による軍事挑発が下火になっていくのと並行して、日米韓の安保協力における韓国の消極性が見え始める。最も顕著な例として、日米韓の対北弾道ミサイル探知訓練「パシフィック・ドラゴン」は2017年12月に行われたものを最後に公表されず、実際に訓練が継続しているのかさえわからない状態となった。翌2018年の夏以降は、韓国・済州島での国際観艦式に参

加予定の海上自衛隊艦艇が掲げる自衛隊旗をめぐって、韓国国内で反発が高まったいわゆる「旭日旗問題」が起き、それまでどんなに両国の関係が悪化しても、軍同士の関係、すなわち安全保障面にまで悪影響が及ばないと考えられてきたが、「旭日旗問題」で揺れた日韓の安全保障面での関係も、同年12月19日に発生した韓国海軍艦艇が海上自衛隊のP-1哨戒機に対して行った「レーダー照射事件」によって、これまでの信頼関係に深刻な亀裂が入る結果をもたらしたのである。

(イ) 中国軍の海洋進出に対する慎重な対応

韓国は日本と同様にさまざまな資源を外国からの輸入に依存している。エネルギー消費量は世界第8位でありながら、その消費量の約94.8%を海外からの輸入に依存しているとされる⁽¹⁰⁾。特に原油やLNGは中東諸国からの輸入が占める割合が大きいので、とりわけ南シナ海と東シナ海は重要な海上輸送路（シーレーン）となる。バシー海峡から台湾東部沖を通過し、済州島方向へと北上する通称「済州南方航路」は輸出入量の99.8%が通過する航路だとされる⁽¹¹⁾。この航路上近辺に位置するのが日本の与那国島や尖閣諸島などの先島諸島であり、2010年9月7日の尖閣諸島中国漁船衝突事件、2012年9月11日の日本政府による尖閣諸島国有化による中国国内での反日デモ以後、日中間で繰り返されている尖閣諸島周辺での海上保安庁と中国海警双方の睨み合いが続く緊張状態は、韓国にとって他人事ではない。

また、中国が南シナ海において独自の海上境界線概念である「九段線」を主張し、西沙諸島、南沙諸島で各国との間で領有権を巡って争いが起きている環礁を、次々と埋め立てて陸地化した。中国政府は当初「民間目的」利用を謳いながらも、埋め立てられた土地には立派な滑走路と防空施設など兼ね備えた事実上の軍事基地を続々と建設した。こうした中国の南シナ海における領土・領海拡大の動きに対して、当時の文政権は中国を名指しで非難することはせず、海軍艦艇による「航行の自由作戦」によって明確な姿勢を示した米国やその同盟国である日本や豪州とは一線を画した。盧武鉉政権の流れをくむ文在寅政権にとって、韓国が東シナ海や南シナ海の領土・領海問題に首

を突っ込むのはおろか、台湾問題に言及することさえもタブーであった。それがたとえ韓国にとっての生命線である海上輸送路に関わる問題であっても、米米が関わる紛争に「巻き込まれる」懸念を払拭し、中国に配慮することが優先されたのである。

(3) 新南方政策の積極的な展開

文在寅政権で最も成功したと評価される外交政策は「新南方政策」であろう。その定義は「ASEANとインドなどの国々と政治・経済・社会・文化など幅広い分野で、周辺4強国（米国・中国・日本・ロシア）と類似の水準に関係を強化し、朝鮮半島を越えて東アジア、全世界共同繁栄と平和を実現する⁽¹²⁾」との表看板を掲げていた。この政策を推進するために、文政権発足後約半年が経った2017年11月のインドネシア訪問を皮切りに、文大統領自身がASEAN諸国にインドを加えた11カ国⁽¹³⁾をすべて訪問することになったのである。文大統領は最初の訪問国であるインドネシアを国賓として訪問した際、演説の中で新南方政策を推進していくことを宣言した。

韓国はインドネシアとの協力とともにASEANとの交流・協力も画期的に強化したいと考えています。韓国とASEANの関係を韓半島周辺4大国と同じ水準に引き上げることが私の目標です。

そのため、韓国政府はASEANとの協力関係を画期的に発展させていくための新南方政策を強く推進していきます。商品交易中心だった関係から技術と文化芸術、人的交流に拡大します。交通とエネルギー、水資源管理、スマート情報通信などASEAN諸国にとって不可欠な分野から協力を強化することができるよう。

双方の国民の暮らしをつなぐ人的交流の活性化は、あらゆる協力を支える強固な基盤になるでしょう。これを通じて人と人、心と心が続く「人共同体」、安保協力を通じてアジア平和に寄与する「平和共同体」、互惠の経済協力を通じて共に豊かに暮らす「共生繁栄共同体」を共に作っていくことを希望します（대통령비서실 2018: 47-48）。

表向きは約 20 億人の人口を擁する「新南方国家」での韓国企業の進出拡大による経済的利益を得るための経済外交の色彩の濃い政策であった。2017 年 11 月に文大統領が新南方政策推進を発表した翌年の 2018 年には、韓国の対 ASEAN 投資は新たに進出した法人が 14.1%、投資額は 16.7% 増加した。その投資額の国別内訳はベトナムが全体の 51.5%、次にシンガポールが 25.6%、インドネシアが 8.1% を占めたとされる⁽¹⁴⁾。

新南方政策は経済目的以外にも、対北政策上重要な役割を果たすとされた。対象国の中には北朝鮮と外交関係があり、北の情報を得るためにも有益だとされた。北東アジア平和プロセスを推進するために、北朝鮮と国交を持つ国々との関係を深めることで、平時からの北朝鮮の情報収集にとどまらず対北影響力を確保する狙いもあった⁽¹⁵⁾。

また、ASEAN 諸国、特にインドネシアやベトナムに加えインドといった新南方政策の対象国への積極的な投資による経済面でアプローチの裏には、2017 年に在韓米軍が THAAD を配備したことに対する中国政府による経済的対抗措置、いわゆる「THAAD 報復」を受けたことで、韓国は自国経済の過度な中国市場依存による脆弱性を認識したことによる。中国市場に依存することのリスクを回避するため、中国以外の新興国との経済関係をより発展させるという重要な目的も含まれていたのである（伊藤 2021）。

2. 政権交代による外交安全保障政策の変化と継承

ここまで文在寅政権の外交安全保障政策の中で、李明博・朴槿恵と続いた 9 年間の保守政権との違いを中心に、政権交代による政策の変化について考察した。次に、文政権と前後する朴政権と尹政権との間で政策の継承、あるいは連続性があることを指摘した上で、その背景について考察する。

(1) 南北政策と北東アジア地域経済協力

「崔順実ゲート事件⁽¹⁶⁾」によって韓国憲政史上初めて弾劾された朴槿恵大統領を徹底的に非難し、保守政治による腐敗からの刷新を主張したのが文在寅大統領自身であった。ところが、文政権の外

交安全保障政策の核心部分である北東アジア平和共同体構想は、朴槿恵政権の北東アジア平和構想（NAPSI: North Asia Peace Strategy Initiative⁽¹⁷⁾）との類似点が多い。同構想は朴政権の外交安全保障政策の柱となる構想で、北東アジア諸国が環境や災害救助、原子力の安全、テロ対策など、非政治的な分野から信頼を築き、北朝鮮との実質的な協力関係の構築を進めていくという多国間対話の枠組みが基盤となっている。

同構想と文政権の北東アジア平和共同体構想の共通点であり核心は、「我々（韓国）が朝鮮半島の将来を決める権利がある」という点である。それは文在寅政権で唱えられた「韓半島運転者論」であり、北東アジア経済圏の中で朝鮮半島を主軸に地域経済を繁栄させるかどうかに焦点が絞られていた⁽¹⁸⁾。さらに、両政策共にその実現のために必要とされたのが中国の力であった。北朝鮮を説得し行動を促すことができるのは中国だけという共通認識のもとに、両政権ともに対中政策を推進する際には、米韓関係に多少の軋みが入っても厭わないという姿勢を見せた。例えば、2015 年 9 月に朴大統領は中国・北京で行われた軍事パレードに出席するという選択を行った。韓国が西側・自由主義国から唯一の参加となった事実は、同盟国の米国も首を傾げる政治決定だったと言える。

北東アジア平和構想と北東アジア平和共同体構想の推進によって生まれた副作用は日韓関係の悪化である。朴槿恵大統領は就任直後の 3.1 独立記念節での演説で「加害者と被害者という歴史的立場は、千年の歴史が流れても変わらない」と発言した⁽¹⁹⁾。文政権は政権が発足して約 2 ヶ月で、2015 年 12 月末に日韓両国政府が合意した慰安婦問題に関する日韓合意の決定過程を検証するとして、元外交官や有識者で構成される「慰安婦合意検討タスクフォース」を立ち上げ、日韓の間で交わされた外交交渉の内容を一方的に開示するという方法で日韓関係にダメージを与えた。

朴・文両大統領ともに政権発足早々に、日本に対して厳しい姿勢を見せたことで、日本の政治および外交関係者にとっては、日韓関係の重要性が対北政策の陰に隠れ、両国関係の長期的な停滞を予測せざるを得なかった。その一方で、朴・文両

大統領が提唱した南北政策と北東アジア地域経済協力を実現するためには、長期的に見れば韓国だけの財政力では実現できず、あくまで周辺国の財政的支援があるとの前提であった。それはすなわち、周辺国の一つである日本からの経済的支援がなければ、実現は不可能という矛盾も孕んでいたことを指摘しなければならない。

(2) 対中政策との米韓関係とのバランス

中国との付き合い方においても、文在寅政権だけが「対中傾斜」と言われるような中国への過度な配慮を示す外交を行った訳ではない。朴槿恵政権期の2013年にフィリピンが中国の南シナ海における一方的な領土・領海拡張の動きに対して、国連海洋法裁判所に訴えて審議となっていた。その後、米海軍は「航行の自由作戦（FONOP: Freedom Of Navigation Operation）」を実施し、中国に対して毅然とした態度を示した米国とは対照的に、朴政権の反応は当たり障りのない文言を発表するにとどめられた⁽²⁰⁾。

逆に、文政権は任期中徹底して対中配慮一辺倒だった訳ではない。個別の事例を見ていくと日米と中国の狭間での二面性、あるいはしたたかさが垣間見えてくる。例えば、在韓米軍のTHAADに関しては、迎撃のために必要な6基のランチャーと付属の最低限の装備を配備しただけに留まった。それ以外の在韓米軍兵士のための宿泊施設などの福利厚生施設の建設が計画されたが、反対派市民団体が基地の入り口を中心に座り込みを続けたため、当初発電用燃料や交代人員をヘリコプターで空輸することで精一杯だった。文政権は基地内での新たな工事のために必要な環境影響評価を実施するため、新たな工事を中断させたまま時間だけが経過した。派遣兵士の福利厚生を重んじる米軍にとって、文政権による環境影響評価プロセスを著しく遅らせるというサボタージュとも捉えられかねない姿勢は、米韓関係を悪化させた一つの要因となった⁽²¹⁾。

その一方で、李明博政権が立ち上げた北朝鮮の核・弾道ミサイル攻撃に対する抑止力としての3軸体系（キルチェーン・KAMD【Korea Air and Missile Defense・韓国型ミサイル防衛システム】・

KMPR【Korea Massive Punishment and Retaliation・大量反撃報復】）構築に政権発足当初は積極的だった。2018年以降、南北融和が進むとその看板を下ろしつつも、キルチェーンを構成する強力な新戦力である米国製ステルス戦闘機F-35Aや無人偵察機グローバルホークの導入を一切中止せずにそのまま継続したどころか、軽空母建造計画と合わせてF-35Bの導入まで検討した⁽²²⁾。

ミサイル防衛に関しては、KAMDの構築に余念がないことを示しつつ、表向きは米軍のミサイル防衛システムと一体化することを否定してきた。それは迎撃する高度によって異なる地対空ミサイルを配備する「複合多層防衛体系」を基本とし、高度40km以下を既存の韓国軍が保有するペトリオットと中距離地対空ミサイル（M-SAM）が、高度40kmから150kmを現在開発中の長距離地対空ミサイル（L-SAM）で対応する計画である⁽²³⁾。

しかし、朴槿恵政権期の2013年10月に開かれた第45回SCM（Security Consultative Meeting・米韓安保協議会議）で決定された「Tailor-Made Deterrence Strategy」に基づき⁽²⁴⁾、翌2014年10月に開かれた第46回SCMで「同盟の包括的ミサイル対応作戦」概念と原則が定められた。多層防衛の中で韓国軍の能力を補完するために、高高度の迎撃は在韓米軍のTHAADと米海軍のSM-3（Standard Missile）が対応することになっている。

米韓が共同で北朝鮮の核・弾道ミサイル攻撃に対応する包括的ミサイル対応作戦概念を「4D戦略⁽²⁵⁾」と呼び、文政権時代も一貫して継承されていたことが白書の内容から確認できる⁽²⁶⁾。例えば、2018年に発表された国防白書には、「我々の軍は持続的に韓国型ミサイル防護体系を発展させて、米国のミサイル防護体系と相互運用性を強化する等、ミサイル対応能力の実行力と信頼性を高め今後多様なミサイル脅威にも対応していく⁽²⁷⁾」と記述された。ミサイル探知のために米軍の偵察衛星などの宇宙アセットに依存し、高高度の迎撃は米軍の力に頼らざるを得ない韓国が、独自のミサイル防衛システムを追求すると強弁することは政治的な建前に過ぎない。

北朝鮮が核・ミサイルを使用した際に北の指導部と重要施設を攻撃するKMTR（大量反撃報復）

に関しても、文政権は北への配慮からその用語を「圧倒的対応」と変更した⁽²⁸⁾。それだけではなく、KMTR 実行のために陸軍特殊作戦司令部隷下に創設されたいわゆる「斬首部隊」は部隊名の看板を下ろし、関連予算の執行を抑制された。それでも当該部隊はそのまま残った模様である⁽²⁹⁾。2022年に尹政権が三軸体系の復活を宣言すると、斬首部隊がもれなくその姿を現したのは、文政権時代にもその戦力が生き残っていたからに他ならないだろう。

(3) 新南方政策とインド太平洋戦略

尹大統領は大統領選挙活動の最中から、就任後に文大統領の政策を再考すると発言してきた。大統領就任後、大統領側近が中央日報の電話取材に対して、「文在寅政府が掲げた「韓半島平和プロセス」と「3不政策」は文在寅政府が終わった瞬間に消滅した」とし、「協定や協約ではないため、尹錫悦政府がこれを遵守する義務もない。すでに廃棄した」と述べたとされる⁽³⁰⁾。

しかし、尹政権も文政権が実行してきた政策を継承あるいは一部を活用する形で連続性を見出すことができる。第1は、2018年9月に平壤での南北首脳会談の成果の一つである「板門店宣言軍事分野履行合意書」である。南北首脳が立会いのもと、偶発的な武力衝突防止のために緊密に協議することなどについての合意書が南北の国防大臣の間で交わされた。

この合意書が政権交代後どのように扱われているのかわかる出来事があった。2022年12月に北朝鮮が5機の無人機を韓国の領空に侵入させた。そのうちの1機は尹大統領が執務を行うソウル中心部の龍山（ヨンサン）まで飛行していた事実が判明した。これに対して、尹大統領は北朝鮮が再び韓国の領土を侵犯する場合、南北軍事合意の効力停止を検討するよう指示したとされる⁽³¹⁾。それでも、2018年の南北軍事合意を韓国側から破棄していないことが明らかとなり、事実上文政権時代に結ばれた南北の政治的合意が継承されていることが明らかとなったのである。

第2は、尹政権が2022年12月に発表した「インド太平洋戦略」である。政権発足時から、イン

ド太平洋地域における政権の外交方針を明らかにするとしていた。5月21日に行われた米韓首脳会談でも「両首脳は繁栄し平和で自由に開放されたインド太平洋の維持することの重要性を認識し、同地域における相互協力を強化することで合意した。このような側面でバイデン大統領は、韓国のインド太平洋戦略のフレームワークを樹立するという尹錫悦大統領の構想に支持を表明した⁽³²⁾」と記述され、米国の期待が如実に表れていた。

同戦略策定の過程で焦点となったことは、文政権の新南方政策をどう評価するか、継承するのかしないのか、という点であった。野党からは新南方政策の名称と内容をそのまま継承するよう求める意見が出たが、尹政権は名称を変更して新南方政策の「良いコンテンツは継承する予定」とし、経済中心だった新南方政策に外交安全保障を加味して、構想全体の内容を発展させていく方向性を示したとされる⁽³³⁾。最終的に、同戦略の文中に「新南方政策」という言葉が一回も使われていないものの、文政権が構築した成果を土台にした上でのインド太平洋地域における新たな外交方針となったのである⁽³⁴⁾。

3. 地域の抑止力向上に貢献した韓国の役割

(1) ASEAN・インドへの防衛産業輸出促進がもたらした効果

前述の通り、新南方政策は新南方国家（ASEAN諸国・インド）への投資などの経済政策的色彩の濃い外交政策であった。同時期に日本は、中国による南シナ海における海洋進出に対して、同じく沿岸国であるベトナムやフィリピンに、海上保安庁による巡視船の譲渡や要員訓練などの海上保安能力向上支援、自衛隊による艦艇整備や航空医学などの能力構築支援（キャパシティー・ビルディング）⁽³⁵⁾により、中国に対抗するための海上警察や軍の能力向上を支援した。対照的に韓国は、中国に対する直接的な批判や南シナ海沿岸国に対する能力構築支援を行わなかった。しかしながら、韓国は「国防協力」という名のもとに行われた防衛産業協力によって、自国の装備品を新南方国家に対して積極的なセールスを展開して成功を収め

てきたのである。

具体例を挙げれば、新南方国家の中で最も密接な防衛産業協力を築いたのはインドネシアである。2006年に戦略的パートナーシップ関係を樹立した両国は、李明博大統領のトップセールスが功を奏し、2011年5月にインドネシアに対するT-50練習機の輸出が決まった。それ以外にも艦艇・潜水艦などの輸出成果がある。そして、2016年1月には韓国とインドネシアの共同開発という形で、戦闘機を両国が開発・導入することを決定した⁽³⁶⁾。2022年7月19日に1号機が初飛行。2023年5月にはインドネシア空軍のパイロットが韓国での試験飛行に参加し始めた⁽³⁷⁾。

韓国政府に対中牽制目的での装備品輸出という意図が全くなかったとしても、結果的に中国と領土・領海問題を抱える新南方国家の中で、インドネシアだけでなく、8年間にわたって戦闘機を保有しなかったフィリピンにFA-50軽攻撃機が配備され、タイ(T-50)やマレーシア(FA-50軽攻撃機)、そしてインド(K-9自走榴弾砲)など、韓国による各国への輸出が少なからず地域全体の抑止力向上に貢献したと言える(表2を参照)。

文大統領は政権発足当初「積弊清算」を掲げて、防衛産業に対しても保守政権時代の不正を正すとして厳しい監査を行い、産業全体を一時萎縮させた。しかし、任期途中から防衛産業輸出促進に積極的な姿勢に転じた。2020年の国防事業務報告において文大統領は「政府は先端武器

の国産化次元を超えて、防衛産業を輸出産業に飛躍させるというビジョンを樹立し、防衛産業の革新的成長基盤の構築を支援してきた」とし「新南方地域など国防防衛産業協力国も大きく拡大した。今年はいこれまでの努力が具体的な成果で結実を見えるように覚醒の努力を求める」と激励したとされる⁽³⁸⁾。

任期残り1年となった2021年後半以降、文大統領は防衛産業のトップセールスに世界を奔走した。2021年12月に大統領が豪州を訪問して、韓国陸軍が使用する自走榴弾砲K-9を豪州・ビクトリア州で新たに工場を作り現地生産する契約に合意、2022年1月には、UAE(アラブ首長国連邦)との間で中距離地对空ミサイル天弓2を導入に合意、2月にはエジプトとの間でK-9等の大型契約が決まった。どれも文大統領自身が直接相手国を訪問して成果を得たのである。

2022年2月のロシアによる一方的なウクライナ侵攻によって欧州の安全保障環境は一変し、ウクライナの隣国ポーランドが大量に韓国製装備品を購入したことが大きな話題となった。一躍スポットライトを浴びるようになった韓国防衛産業ではあるが、それ以前からのインド太平洋地域において地道な実績を積み上げたことが今回のさらなる躍進へとつながった。さらに、ここで重要なことは、李明博政権から本格化した装備品輸出政策が朴槿恵・文在寅政権でも継承されていることである。歴代政権が装備品輸出拡大という共通目

表2 韓国防衛装備品輸出額地域別推移

単位: 億ドル

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
中東	4.464	3.770	1.163	1.095	2.204	0.850	12.670	2.920	22.560	1.230
北米	3.323	4.014	4.871	6.406	6.638	7.230	10.550	10.090	6.920	11.360
アジア	0.919	2.890	4.835	15.657	2.144	1.550	5.700	19.310	4.240	10.220
中南米	0.253	0.093	0.143	0.153	3.359	3.360	1.760	0.060	0.200	0.940
アフリカ	1.272	0.118	0.508	0.196	0.477	0.480	0.200	0.140	0.290	0.610
ヨーロッパ	0.082	0.766	0.359	0.298	8.705	10.060	3.270	3.580	0.810	1.170
ロシア・CIS	0.001	0.004	0.000	0.014	0.001	0.000	0.000	0.020	0.390	0.060

出典: 2008年から2012年のデータは防위사업청『2013년도 방위사업통계연보』141ページを、2013年から17年のデータは『2018년도 방위사업통계연보』218ページのそれぞれの表をもとに筆者作成。

標へ向けて、関連の予算を確保して政策を推進したことが今日の成果につながったことに留意しなければならない。

(2) 文在寅政権終盤における政策の変化

文政権後半になると、北朝鮮の非核化が一向に進まないどころか、短距離弾道ミサイルなどの度重なる発射などによって、それまでに築き上げてきた南北融和政策が行き詰まりを見せていた。その一方で、特に2021年ごろから、韓国海軍と海兵隊を中心にインド・太平洋地域での多国間の軍事演習に小規模ながらも徐々に参加するようになった。

例えば、米豪が豪州本土で行う最大規模の合同軍事演習である「タリスマン・セイバー（隔年開催）」に韓国海軍は2019年にオブザーバーを派遣し、2021年に初めて艦艇を派遣した。2019年5月の初回以来、日米韓豪の4カ国の海軍艦艇が合同で行う「パシフィック・ヴァンガード」に韓国は継続して参加している。2018年12月のレーダー照射事件で海軍間の関係が冷え切っていたいながらも、遠く豪州近海の太平洋上で日韓両国の海軍艦艇が共同訓練を行っていたのである。

日米韓のレベルでも、2018年にパシフィック・ドラゴンが日米韓に豪州が加わり、2020年には日米韓に加えて豪州とカナダがそれぞれ参加して実施されていた事実が明らかになった⁽³⁹⁾。現場レベルでは、頻度が減ったとしても定期的に3カ国の艦艇が弾道ミサイル探知訓練を行うことで得られる練度育成が必要との判断から行われつつも、北を極力刺激したくない韓国に配慮する形で公表されなかったのである。

また、軍事的色彩の薄い民生協力ではあるが、2021年12月以来、韓国空軍は要員とC-130輸送機を派遣して、年一回行われる「クリスマス・ドロップ」作戦に参加し、日米豪などと協力して太平洋諸国の子供達へ向けて贈り物を空中投下している⁽⁴⁰⁾。

外交面でも、2021年5月に行われた米韓首脳会談の共同声明文に初めて「台湾海峡の安全」に関する言及が盛り込まれた。

おわりに

韓国の外交安全保障政策は、政権交代が起きると前政権との違いを鮮明にアピールすることも作用して、一変するという印象を抱かせやすい。しかし、文在寅政権期の外交安全保障政策は、5年の任期中でも「南北融和」、「米中の中でバランスをとるための対中配慮」、「対日強硬姿勢」といった表看板に目を奪われがちな一方で、ただ闇雲に平和を叫んでいた訳ではなく、文大統領自身が「平和を守るために北朝鮮に対して圧倒的な力の優位を達成しなければならない⁽⁴¹⁾」と発言しているように、国防費増額を任期中盤まで実現しようと力を傾けていた。進歩系の文政権であっても、従来の政権が積み上げてきた外交安全保障政策のボトムラインを崩すことはなく、地域および世界情勢に合わせて政策の軌道修正を行ってきた理由は以下の通りである。

- ①中国の台頭による米中对立の激化にロシアのウクライナ侵攻が加わって、西側・自由主義諸国との連帯の必要性が増した。
- ②文在寅大統領および政権中枢の参謀らは「力の信奉者」である⁽⁴²⁾。強い軍事力がなければ北朝鮮はおろか周辺国も対話の場に就かせることはできないと一貫して主張。日本では「左派政権」と称されることで誤解が生じやすいが、実際は保守政権以上に独自の国防力を持つことに固執する。
- ③文政権は米韓同盟崩壊を求めているわけではなかった。むしろ、大統領自身が多くの演説で述べているように、米韓同盟が外交安全保障政策の基盤であることは不変⁽⁴³⁾。内政的には戦時作戦統制権移譲に積極的な姿勢を崩せず、その移譲のために韓国軍自身の能力を向上させたことは、結果として米韓の相互運用性をより高め米韓連合戦力の増強につながり、日本・豪州・英国などとの相互運用性向上にも良い影響を与え、近年韓国軍が多国間演習参加するための素地となった。
- ④防衛産業育成は国家生存のために必要な重要政策の一つであり、保守政権でも進歩政権でも産業育成のためには海外輸出が求められて

きた。政治的に表向きは中国に配慮しつつも、実態として世界各地で装備品を売られるだけ売る姿勢は9年間の保守政権(朴槿恵・李明博)と変わりはなかった。それは結果的に中国やロシアと対峙するアジア・欧州の国々の軍事力強化に役立っている。

日韓関係の側面においても、これだけ短期間に尹政権が米韓同盟と日米韓の安保協力関係を改善させることができた背景には、単に政権交代だけが推進剤となっただけでなく、文政権の外交安全保障政策に一定のボトムラインが存在し、それが継承されることで促進されたのである。

〈参考文献〉

〈日本語文献〉

- 李奇泰 2021. 「文在寅政権の「韓半島の平和プロセス」と日朝関係」『法學研究』Vol. 94, No. 2、慶應義塾大学法学研究会、275-296 ページ。
- 李鍾元 2020. 「韓国・文在寅政権の地域主義外交と「新南方政策」——「インド太平洋戦略」と「一帯一路」の狭間のミドルパワー外交」『アジア太平洋研究』39巻、61-91 ページ。
- 伊藤弘太郎「中国との関係に苦慮する韓国 ～対中 3NO 原則の現在～」『国際情報ネットワーク IINA』2019 年 5 月 30 日 https://www.spf.org/iina/articles/ito_04.html (2023 年 9 月 6 日アクセス)。
- 伊藤弘太郎「日本が知らない米韓関係のファクトフルネス(前編)一文在寅政権の対インド・ASEAN 外交を評価するアメリカー」『国際情報ネットワーク IINA』2021 年 9 月 30 日 https://www.spf.org/iina/articles/ito_09.html (2023 年 9 月 6 日アクセス)。
- 奥蘭秀樹 2017. 「第9章「崔順実ゲート事件」と朴槿恵大統領弾劾・罷免の背景」『朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障』日本国際問題研究所、95-109 ページ。
- 韓国外交部 発行年不明. 『北東アジア平和協力構想』
- 倉田秀也 2017. 「米中関係と韓国——「局地的 G-2」の動揺」『米中関係と米中をめぐる国際関係』日本国際問題研究所、179-195 ページ。

〈韓国語文献〉

- 국방부 2014. 『2014 국방백서』
- 국방부 2016. 『2016 국방백서』
- 국방부 2018. 『2018 국방백서』
- 국방부 2020. 『2020 국방백서』
- 국방부 2022. 『2022 국방백서』
- 대통령비서실 2018. 『문재인대통령 연설문집 (제1권 상)』

- 대통령비서실 2018. 『문재인대통령 연설문집 (제1권 하)』
- 문재인 2017. 『대한민국이 묻는다 완전히 새로운 나라 문재인이 답하다』21 세기북스。
- 방위사업청 2013. 『2013 연도 방위사업통계연보』
- 방위사업청 2018. 『2018 연도 방위사업통계연보』
- 이재호 2019. 「신남방정책 발표 이후 한국의 대아세안 투자 동향」 KIEP https://www.kiep.go.kr/gallery.es?mid=a10102030000&bid=0004&act=view&list_no=3480#:~:text=%E2%96%B6%20EC%8B%A0%EB%82%A8%EB%B0%A9%EC%A0%95%EC%B1%85%EC%9D%B4%25%2C%2016.7%25%20EC%A6%9D%EA%B0%80%ED%95%A8 (2023 年 7 月 31 日アクセス)。
- 통일부 2017. 『문재인의 한반도 정책 평화와 번영의 한반도』
- 한국국회사무처 2017. 『2017 년도 국정감사 외교통일 위원회 회의록』
- (1) 「秋葉国家安全保障局長 ユン大統領に岸田首相メッセージ伝える」NHK、2023 年 5 月 3 日 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230503/k10014056871000.html> (2023 年 7 月 6 日アクセス)。
 - (2) 「习近平：高举中国特色社会主义伟大旗帜 为全面建设社会主义现代化国家而 团结奋斗——在中国共产党第二十次全国代表大会上的报告(2022 年 10 月 16 日)」『新华网』2022 年 10 月 25 日 <http://jhsjk.people.cn/article/32551583> (2023 年 8 月 28 日アクセス)。
 - (3) 『読売新聞』、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『日本経済新聞』はそれぞれ「社説」から引用。『産経新聞』は「主張」から引用。すべて各社のデータベースから検索。
 - (4) 「内閣総理大臣談話」首相官邸ウェブサイト、2010 年 8 月 10 日 <https://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201008/10danwa.html> (2023 年 9 月 13 日アクセス) を参照。
 - (5) 本論文では新南方政策に焦点を当て、新北方政策については取り上げない。新北方政策の詳細については、서종원 2022. 「신북방정책 성과와 과제」『합동연구보고서』경제·인문사회연구회가詳しい。
 - (6) 文政権は任期中に日米韓の3カ国軍事演習はしない方針を示したとされる。이제훈, 서영지 「군사동맹 밀들 놓자는 미·일…냉전에 끼인 한반도」『한겨레』2022 年 3 月 30 日 https://www.hani.co.kr/arti/politics/diplomacy/1036897.html?_ga=2.13532727.1290330946.1694045916-253158237.1693842633 (2023 年 8 月 30 日アクセス)。
 - (7) 就任2年目の盧武鉉大統領が国会での演説で「我々の軍隊は自ら作戦権を持つ自主軍隊として東北アジアの均衡者として北東アジア地域の平和を堅固に

- 守っていく」と述べた。盧武鉉大統領演説「취임 2주년 국회국정연설」2005年2月25日 행정안전부 대통령기록관ウェブサイトで検索、<https://www.pa.go.kr/research/contents/speech/index.jsp> (2023年7月31日アクセス)。
- (8) 韓國국회사무처 2017. 『2017년도 국정감사 외교통일위원회 회의록』 6·7ページ。
- (9) 外務部「한중관계 개선관련 양국간 합의결과」2017年10月31日 http://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4080/view.do?seq=367200&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchTp=&multi_itm_seq=0&itm_seq_1=0&itm_seq_2=0&company_cd=&company_nm=&page=40 (2023年8月30日アクセス)。
- (10) 外務部「에너지·자원 협력의교란?」掲載日不明、https://www.mofa.go.kr/www/wpge/m_4000/contents.do#:~:text=%EC%9A%B0%EB%A6%AC%EB%82%98%EB%9D%BC%EB%8A%94%20%EC%84%B8%EA%B3%84%208%EC%9C%84%EC%97%90%EB%84%88%EC%A7%80%ED%86%B5%EA%B3%84%EC%97%B0%EB%B3%B4%202022%20%EC%B0%B8%EC%A1%B0 (2023年8月30日アクセス)。
- (11) 김지은「함정 2척 15만t 크루즈 2척 동시 수용 가능」『한겨레』2016年2月26日 <https://www.hani.co.kr/arti/PRINT/732344.html> (2023年8月30日アクセス)。
- (12) 「신남방정책」『대한민국 정책브리핑』2021年9月6日 <https://www.korea.kr/special/policyCurationView.do?newsId=148853887> (2023年7月6日アクセス)。
- (13) 韓國政府は新南方政策の対象国を「新南方国家」と呼称した。該当国はASEAN10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)そしてインドである。
- (14) 이재호「신남방정책 발표 이후 한국의 대아세안 투자 동」2019年3月12日 https://www.kiep.go.kr/gallery.es?mid=a10102030000&bid=0004&act=view&list_no=3480#:~:text=%E2%96%B6%20%EC%8B%A0%EB%82%A8%EB%B0%A9%EC%A0%95%EC%B1%85%EC%9D%B4,%25%2C%2016.7%25%20%EC%A6%9D%EA%B0%80%ED%95%A8 (2023年7月31日アクセス)。
- (15) 「신남방정책」『대한민국 정책브리핑』。
- (16) 同事件の詳細については、奥蘭秀樹 2017.「第9章「崔順実ゲート事件」と朴槿惠大統領弾劾・罷免の背景」『朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障』日本国際問題研究所、95-109ページ https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_Korean_Peninsula/09-okuzono.pdf (2023年9月6日アクセス)を参照。
- (17) 詳細については、韓国外交部発行のブックレット『北東アジア平和協力構想』発行日不明を参照。
- (18) 통일부 2017.『문재인의 한반도 정책 평화와 번영의 한반도』を参照。
- (19) 朴槿惠大統領演説「제 94주년 3.1절 기념식」2013年2月28日、행정안전부 대통령기록관で検索、<https://www.pa.go.kr/research/contents/speech/index.jsp> (2023年7月31日アクセス)。
- (20) 対中政策は李明博政権時の朝鮮半島域外の事象については言及しないといった対応を継承・発展させたとされる。倉田秀也 2017.「米中関係と韓国——「局地的 G-2」の動揺」『米中関係と米中をめぐる国際関係』182ページ、184-185ページ https://www2jiia.or.jp/pdf/research/H28_US-China/13_kurata_r2.pdf (2023年7月6日アクセス)を参照。
- (21) 尹政権は文政権が故意に環境評価手続を遅らせたのではないかと疑っている。「대통령실 “문재인 정부 사드, 의혹 있다면 조사해 사실 밝혀야”」『동아일보』2023年8月2日、<https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20230802/120525224/1> (2023年7月6日アクセス)を参照。
- (22) ただし、文政権はF-35Aやグローバルホークの式典を北朝鮮に配慮して非公開としたとされる。Kim・テギョン「韓国空軍 F35Aの戦力化行事を非公開に＝北朝鮮意識か」『聯合ニュース(日本語版)』2019年12月17日、<https://m-jp.yna.co.kr/view/AJP20191217002200882> (2023年7月6日アクセス)。「韓国空軍、偵察飛行団創設しながら「グローバルホーク」公開せず…また北朝鮮の顔色うかがう?」『中央日報(日本語版)』2020年11月3日、<https://s.japanese.joins.com/JArticle/271886?sectcode=220&servcode=200> (2023年7月6日アクセス)。
- (23) 김진욱「“한국형 미사일방어 새 장 열었다”...LSAM 요격시험 첫 공개」『한국일보』2023年6月1日 <https://m.hankookilbo.com/News/Read/A2023060109130004947> (2023年8月30日アクセス)。
- (24) 「제 45 차 한미안보협의회 공동성명 전문」『연합뉴스』2013年10月2日 <https://www.yna.co.kr/view/AKR20131002056500043> (2023年9月6日アクセス)を参照。
- (25) 4D戦略とは、北の核・弾道ミサイル攻撃に対して、探知(Detect)、防御(Defend)、攪乱(Disrupt)、破壊(Destroy)からなる米韓の対応作戦概念のこと。それらを構成する4つの英単語の頭文字を取ったもの。『2014 국방백서』57ページを参照。
- (26) 4D概念自体は 국방부 2014.『2014 국방백서』57ページで初めて記述され、それ以後、국방부 2016.『2016 국방백서』57-58ページ、국방부 2018.『2018 국방백서』52-54ページ、국방부 2020.『2020 국방백서』60-62ページ、국방부 2022.『2022 국방백서』164-165ページと掲

- 載され続けている。
- (27) 『2018 국방백서』 54 ページ。
- (28) 同様に、「킬・체인」は「戰略的打撃」、「韓国型ミサイル防衛システム」は「韓国型ミサイル防衛」へと名称変更された。ノ・ジウォン「『韓国型3軸体系』の名称、歴史の中に消える」『ハンギョレ（日本語版）』2019年 <https://japan.hani.co.kr/arti/politics/32532.html>（2023年7月6日アクセス）。
- (29) ヤン・スンシク「北の核に対応する斬首部隊、予算執行は5%のみ」『朝鮮日報（日本語版）』2019年8月21日 https://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2019/08/21/2019082180037.html（2023年7月6日アクセス）。
- (30) 현일훈「尹, 文과 정반대길 걷는다…“한반도 프로세스-3 불정책 폐기”」『중앙일보』2022年5月24日 <https://www.joongang.co.kr/article/25073818#home>（2023年7月6日アクセス）。
- (31) キム・テギョン「北が再び領土侵犯すれば「軍事合意の効力停止検討」=尹大統領」『聯合ニュース（日本語版）』2023年1月4日 <https://jp.yna.co.kr/view/AJP20230104002100882>（2023年7月6日アクセス）。
- (32) 외교부「한미 정상 공동성명 (2022.5.21・서울)」2022年5月21日 https://www.mofa.go.kr/www/brd/m_3973/view.do?seq=367944&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchTp=&multi_itm_seq=0&itm_seq_1=0&itm_seq_2=0&company_cd=&company_nm=（2023年7月6日アクセス）の一部を筆者翻訳。
- (33) 「국가안보실 “담대한계획 마지막단계…신남방정책 확대”」『동아일보』2022年7月25日 <https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20220725/114644212/1>（2023年9月6日アクセス）。
- (34) 대한민국정부 2022. 『자유, 평화, 번영의 인도-태평양 전략』 <https://www.president.go.kr/download/6401a5b15e1fe>（2023年7月6日アクセス）。
- (35) 海上保安庁によるものは、同庁ウェブサイト「諸外国への海上保安能力向上支援等」<https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/kokusai/kokusaikyouryoku.html>、自衛隊によるものは、防衛省・自衛隊ウェブサイト「能力構築支援事業」https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/cap_build/ をそれぞれ参照。
- (36) 「한-인니 한국형 전투기 공동개발사업 계약 체결」『데일리인도네시아』2016年1月7日 <http://dailyindonesia.co.kr/news/view.php?no=12782>（2023年9月6日アクセス）。
- (37) 박수윤, 김승욱「인도네시아 조종사, 오늘 한국산 KF-21 4호기 첫 탑승」『연합뉴스』2023年5月16日 <https://www.yna.co.kr/view/AKR20230516166000504>（2023年9月6日アクセス）。韓国での機体生産は順調に行っている一方で、インドネシアが共同開発の分担金の一部を未払いの状況が続いている。この間、インドネシアはフランスからラファール戦闘機を購入しており、韓国側に不信感があるものと推察される。
- (38) 안영국「문 대통령, “디지털 강군, 스마트 국방 앞당겨야”... 국방부·보훈처 업무」『진자신문』2020年1月21日 <https://www.etnews.com/20200121000285>（2023年7月6日アクセス）。
- (39) 김지현「한미일, 하와이 해상서 北미사일 탐지·추적훈련 실시」『연합뉴스』2022年8月16日 <https://www.yna.co.kr/view/AKR20220815072900504?section=search>（2023年9月1日閲覧）。
- (40) 김태훈「공군, 미군과 첫 ‘크리스마스 공수 작전」『SBS NEWS』https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1006574577（2023年7月6日アクセス）。
- (41) 「문재인 대통령 전군 주요지휘관 초청 오찬」『대통령기록영상』e 영상역사관、2017年12月9日 <https://www.ehistory.go.kr/page/view/movie.jsp?srcgbn=KV&mediaid=30001831&mediadtl=546286&gbn=DT>（2023年9月12日アクセス）。
- (42) 例えば、文大統領は2017年8月15日に72周年光復節慶祝式において「北韓の核問題は必ず平和的に解決しなければならない」と言及しつつ、「国防力が支える堅固な平和のために、韓国軍をより強く、より信頼できる革新を行い、強い防衛力を構築する」と発言。대통령비서실 2018. 『문재인대통령 연설문집 (제1권 상)』2018年7月31日、261ページを参照。
- (43) 同様に「政府は堅固な韓米同盟を基盤にアメリカと緊密に協力しながら安保危機を打開していくだろう」とも発言。同上、261ページ。